



にっちゅういちじしえんじぎょう

日中一時支援事業

りょう
の利用にあたって

しずおかしにっちゅういちじしえんじぎょう
～静岡市日中一時支援事業

のしおり～

れいわ ねん がつ
令和3年4月

1. 事業の概要

(1) 日中一時支援とは

日中一時支援事業は、障がいのある方の日中における活動の場を確保し、
創作的活動等の機会の提供や日常的に介護を行っている家族の一時的な
休息を目的に行う事業です。

(2) 利用対象者

日中一時支援事業を利用できるのは、静岡市内に住所を有し、以下のい
ずれかに該当する方です。

①身体障害者手帳をお持ちの方

②療育手帳をお持ちの方、又は医師の診断書により同等の障害を有すると
認められる方

(3) 事業内容

本体施設における居室や人員の空床部分を活用し、創作的活動等の機会の
提供や一時的な預かりを行います。

※ここでいう「^{ほんだいしせつ}本体施設」とは

①^{しょうがいしゃそうごうしえんほう}障害者総合支援法に定める^{しょうがいふくし}障害福祉サービスのうち、^{せいかつかいご}生活介護、^{りょうようかいご}療養介護、

^{じりつくれん}自立訓練、^{しゅうろういこうしえん}就労移行支援、^{しゅうろうけいぞくしえん}就労継続支援を^{ていきょう}提供する^{じぎょうしょ}事業所

②^{じどうふくしほう}児童福祉法に定める^{じどうはったつしえん}児童発達支援、^{いりょうがたじどうはったつしえん}医療型児童発達支援、^{ほうかごとう}放課後等デイサー

^{ていきょう}ビスを^{じぎょうしょ}提供する事業所

③^{しずおかしちいきかつどうしえん}静岡市地域活動支援センター事業補助金の^{じぎょうほじょきん}交付を^{こうふ}受けている^う事業所^{じぎょうしょ}

を^さ指します。

※^{にっちゅういちじしえんじぎょう}日中一時支援事業は^{どういつじぎょうしょ}同一事業所における^{ほんだいじぎょう}本体事業において^{じっし}実施する^{しえん}支援

^{ないよう}内容を^ほ補てんするものではありません（→9 ページを^{さんしやう}ご参照ください）。

(4) ^{しきゅうけっていりやう}支給決定量

^{ひつき}ひと月あたり^{とおかない}10日以内で必要であると^{ひつよう}認める^{みと}日数を^{にっすう}支給^{しきゅう}します。

ただし、^{きんきゅう}緊急の場合^{ばあい}その他^たやむを得ないと^え認める^{みと}場合は、^{ばあい}この^{かぎ}限りではありません。



2. 日中一時支援事業を利用するには・・・

日中一時支援事業を利用するためには、事前に手続きが必要となります。

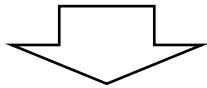
なお、すでに別のサービスを利用されている場合であっても、日中一時支援

事業を利用する場合には、下記のような手続きを行います。

① 相談・申請

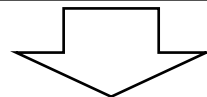
まずは、お住まいの区の区役所へご相談ください。

日中一時支援事業が必要となった場合は、利用の申請を行ってください。



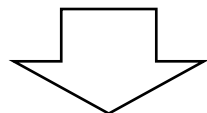
② 調査

市の調査員がご本人や保護者の方と面接を行い、障がいの状況や身の回りの環境などについて調査をします。



③ 決定・通知

調査をもとに、利用できる日数や利用者負担上限月額が決定され、「決定通知書兼利用者証」が交付されます。



④ 日中一時支援事業の利用開始

「決定通知書兼利用者証」を日中一時支援登録事業者に提示して、日中一時支援事業を利用します。利用の際に利用者負担(原則1割)を支払います。

※利用者負担については7ページをご参照ください。

①申請に必要となる書類

申請には、次のような書類が必要となります。

ちい きていかつ しえん じぎょうり よう ひとう じょせい しんせい しょ ○地域生活支援事業利用費等助成申請書	}	まい しよるい 1枚の書類となっています。
せたい じょうきょう しゅうにゅう しんこく しょ ○世帯状況・収入申告書		

なお、申請された内容により、市民税課税額のわかる証明書、サービス等利用計画の提出をお願いすることがあります。

②申請から決定までの期間

決定にあたり、本人の障がいの程度や身の回りの状況について市の調査員が調査を行います。そのため、約2週間から1ヶ月程度の期間が必要となります。

③自力での申請が困難な方へ

自力での申請が困難な方は、保護者や親族の方など代理の方による申請が可能です。

また、身近に申請を代行する方がいない場合は、電話などであらかじめご相談いただくことにより、個別に対応いたします。

3. 決定通知書兼利用者証について

日中一時支援事業の利用には、市が交付する「日中一時支援費助成決定通知書兼利用者証」が必要となります。

見本

様式第4号の2（第7条・第8条関係）

日中一時支援利用費助成決定通知書

第〇〇〇号

平成〇年〇月〇日

様

静岡市長 印

次のとおり決定したので通知します。

受給者番号	4 0 0 0 0 0 0 0 1	利用障害者（児）氏名 （生年月日）	静岡 花子 （平成〇年〇月〇日生）
助成決定日	平成〇年〇月〇日	（児童の場合）保護者 氏名	静岡 太郎
助成決定内容	1 0 日／月	医療機関の利用	
利用者負担上限月額	4, 6 0 0 円	食事提供加算	■あり □なし
決定有効期間	平成〇年〇月〇日 から 平成〇年〇月〇日 まで		
利用者負担上限 額管理事業所名	静岡市障害者〇〇日中一時支援事業所 (〇年〇月〇日届出) (年 月 日変更) (年 月 日変更)		
備 考			

(注)

- 1 助成の決定を受けた方は、この通知書を日中一時支援サービス提供事業所に提示し、利用してください。
- 2 日中一時支援サービス提供事業所は、この通知書の提示を受けたときは、別紙日中一時支援事業者実績記入欄に利用実績を記載してください。

「^{にっちゅういちじしえんひじょせいけつていつうちしよけんりようしゃしやう}日中一時支援費助成決定通知書兼利用者証」には、^{つぎ}次のような項目が^{こうもく}記載^{きさい}されています。

ア ^{りようしょうがいしゃ}利用障害者（児）^し氏名・^{せいねんがっぴ}生年月日
^{にっちゅういちじしえんじぎよう}日中一時支援事業を利用^{りよう}することができる^{かた}方の^{しめい}氏名と^{せいねんがっぴ}生年月日
^{きさい}が記載されます。

イ ^{じょせいけつていないよう}助成決定内容
^{つき}ひと月ごとに利用^{りよう}できる^{にっすう}日数が^{きさい}記載されています。

ウ ^{いりようきかん}医療機関の利用
^{りようようかい}療養介護対象者、^{じゅうとしんしんしょうがいじどう}重度心身障害児等に^{がいとう}該当する^{ばあい}場合に^{しよてい}所定の
^{ないよう}内容が^{きさい}記載されます。

エ ^{りようしゃふたんじょうげんげつがく}利用者負担上 限月額
^{つき}ひと月あたりの利用者負担の^{りようしゃふたん}上 限^{じょうげんがく}額が^{きさい}記載されています。

オ ^{しょくじていきようかさん}食事提供加算
^{にっちゅういちじしえんじぎよう}日中一時支援事業を利用^{りよう}する^{かた}方、もしくは^{ほごしゃ}保護者の方の^{ほう}収 入^{しゅうにゅう}
^{じょうきよう}状 況^{おう}に^{かさんたいしやうしゃ}応じて加算対象者であるかどうか^{きさい}が記載されます。

カ ^{けつていゆうこうきかん}決定有効期間
^{にっちゅういちじしえんじぎよう}日中一時支援事業を利用^{りよう}することのできる^{きかん}期間が^{きさい}記載されています。

キ ^{りようしゃふたんじょうげんがくかんりじぎょうしょめい}利用者負担上 限額管理事業所名
^{りようしゃふたん}利用者負担の^{じょうげんがくかんり}上 限額管理が^{ひつよう}必要な^{かた}方の場合、この欄に^{らん}上 限額^{じょうげんがく}
^{かんり}管理を行^{おこな}う事業^{じぎやうしゃ}者の^{めいしやう}名称^{きさい}が記載されます。

4. 利用者負担

日中一時支援事業を利用した場合、利用した日数に応じて、事業者へ日中一時支援費をお支払いください。

費用の対象となるのは、利用者に対して事業者が行った支援内容で、その費用のうち、市が9割を負担し、残りの1割を利用者が負担します。

ただし、利用者の負担軽減を図る観点から、サービス利用に伴って利用者が支払うひと月当たりの限度額を設けています。これを「利用者負担上限月額」といいます。利用者負担上限月額は下記の表のとおりです。

＜利用者負担上限月額＞

区分		対象	利用者負担上限月額
生活保護		生活保護世帯	0円(自己負担なし)
低所得1		市民税非課税世帯で障害者又は障害児の保護者の年収が80万円以下の者	0円(自己負担なし)
低所得2		市民税非課税世帯で低所得1に該当しない者	0円(自己負担なし)
一般	障害者	市民税課税世帯で所得割16万円未満の者	9,300円
		市民税課税世帯で所得割16万円以上の者	37,200円
	障害児	市民税課税世帯で所得割28万円未満の者	4,600円
		市民税課税世帯で所得割28万円以上の者	37,200円

※この利用者負担上限月額は日中一時支援事業のほか、移動支援事業の

利用者負担について同様に適用されます。

りようしゃふたんにょうげんげつがく
○利用者負担上限月額は、^{かき}下記の^{にんてい}とおり認定されます。

りようしゃふたんにょうげんげつがく
利用者負担上限月額は、^{げんそく}原則として^{ねん}年に^{いちど}一度（^{たんじょうび}誕生日の^{ぞく}属する^{つき}月）、^{ぜんねんど}前年度

^{しゅうにゅう}の収入などにより^{にんてい}認定を行うこととしています。

なお、^{しゅうにゅう}収入に^{いちじる}著しい^{へんか}変化があった^{ばあい}場合や、^{せたいいん}世帯員の^{へんこう}変更があった^{ばあい}場合に

については、^{りようしゃふたんにょうげんげつがく}利用者負担上限月額が^{へんこう}変更となる^{ばあい}場合があります。^{せたいいん}世帯員の^{てん}転

^{しゅうつにゅう}出入、^{けっこん}結婚、^{しぼう}死亡や^{せいかつほご}生活保護の^{じゅきゅうかいし}受給開始・^{はいし}廃止などの^{へんこう}変更があった^{ばあい}場合は、

^すお住まいの^く区^{くやくしょ}の区役所^{とあ}にお問い合わせください。（13 ページに^{れんらくさき}連絡先があります）。



5. 他^たのサービスとの併^{へい}給^{きゅう}について

日^に中^{ちゅう}一^{いち}時^じ支^し援^{えん}事^じ業^{ぎょう}は、本^{ほん}人^{にん}の創^{そう}作^{さく}的^{てき}活^{かつ}動^{どう}等^{とう}の機^き会^{かい}の提^{てい}供^{きょう}や、保^ほ護^ご者^{しゃ}不^ふ在^{ざい}時^じまたは、保^ほ護^ご者^{しゃ}の休^{きゅう}息^{そく}のた^ため^めの一^{いち}時^じ的^{てき}な支^し援^{えん}を目^も的^{てき}に^して^いる^こと^から、同^{どう}一^{いつ}事^じ業^{ぎょう}所^{しょ}にお^おけ^る本^{ほん}体^{たい}事^じ業^{ぎょう}にお^おい^て実^じ施^しす^る支^し援^{えん}内^{ない}容^{よう}を補^ほて^んす^るも^ので^はあ^りま^せん。

そ^のた^め、サ^ービ^スの利^り用^{よう}に^あた^って^は、次^{つぎ}のペ^ージ^じか^らの表^{ひょう}の^とお^りサ^ービ^スの利^り用^{よう}が^でき^ない^{ばあ}い^があ^りま^すの^で、ご^ちう^うい^ださ^い。

【本体事業が日中活動系サービス等の場合の日中一時支援の利用について】

<p>ほんたいじぎょう 本体事業</p>	<p>たいしょうしゃ 対象者</p>	<p>サービス の条件</p>	<p>かんが 考え方</p>
<p>障害福祉サービス等事業所</p>	<p>日中活動系サービス</p>	<p>りようたいしょうしゃ 利用対象者</p>	<p>うけいれにんすう 受入人数</p> <p>ほんたいいせつ ていいん はんいなりよう 本体施設の定員の範囲内で利用できる。</p>
		<p>りようび 利用日</p>	<p>ほんたいいせつ へいしよび りよう 本体施設の閉所日は利用できない。</p>
		<p>かいしよじかんない 開所時間内 の扱い</p>	<p>りよう 利用できない。開所時間内は本体事業 の日中活動系サービスの利用として とあつかう。</p>
		<p>けいやく 契約 利用者</p>	<p>げんそく りよう 原則は利用できない。ただし、日中 かつどうけい しゅうりようご いちじてき 活動系サービス終了後の一時的な しえん かいしよじかんがい にちゅういちじ 支援として、開所時間外は日中一時 支援の利用として取り扱う。なお、開所 じかんまえ にちゅうかつどうけい いちぶ 時間前は、日中活動系サービスの一部 として取り扱うため、日中一時支援 じぎょう りよう 事業は利用できない。</p>
		<p>けいやく 契約 利用者 以外</p>	<p>ほんたいいせつ ていいん はんいなりよう 本体施設の定員の範囲内であることを じょうけん にちゅういちじしえんじぎょう りよう 条件に日中一時支援事業の利用がで きる。</p>
		<p>かいしよじかんがい 開所時間外 の扱い</p>	<p>ほんたいいせつ ていいん はんいなりよう 本体施設の定員の範囲内であることを じょうけん にちゅういちじしえんじぎょう りよう 条件に日中一時支援事業の利用がで きる。</p>
<p>たんき 短期 入所</p>	<p>たんきにゅうしよ 短期入所 利用者</p>	<p>どうじつ りよう 同日の利用</p>	<p>どうじつ りよう 同日のサービス利用はできない。 （同日の全てのサービスを短期入所 として取り扱う。）</p>

すでに日中活動系サービス（生活介護、療養介護、自立訓練、放課後等デイサービスなど）で契約を結んでいる事業所では、原則日中一時支援事業を利用することができません。

日中活動系サービスの利用で契約を結んでいる事業所において、日中活動系サービスを利用した日の開所時間外も引き続き利用される場合については、その時間のみ日中一時支援事業の利用として取り扱います。

【本体事業が地域活動支援センターの場合の日中一時支援の利用について】

ほんだい 本体 事業	たいしょうしゃ 対象者	サービス の条件	かんが かんた 考え方
ちいきかつどうしえん 地域活動支援センター	りようたいしょうしゃ 利用対象者	りようび 利用日	へいしよび りよう 閉所日は利用できない。
	とうろく 登録 利用者	かいしよじかんない 開所時間内 の扱い	りよう 利用できない。開所時間内は地域活動支援センターの利用として取り扱う。
		かいしよじかんがい 開所時間外 の扱い	げんそく りよう 原則は利用できない。ただし、地域活動支援センター終了後の一時的な支援として、開所時間外は日中一時支援の利用として取り扱う。なお、開所時間前は、地域活動支援センターの一部として取り扱うため、日中一時支援事業は利用できない。
	とうろく 登録 利用者 以外	かいしよじかんない 開所時間内 の扱い	りよう 利用できない。開所時間内は地域活動支援センターの利用として取り扱う。
		かいしよじかんがい 開所時間外 の扱い	かいしよじかんがい いちじてき あす りよう 開所時間外の一時的な預かりとして利用できる。

ちいきかつどうしえん
地域活動支援センターの登録利用者でない方であっても、地域活動支援センターの開所時間中は日中一時支援事業としての利用はできません。

※すべての日中活動系サービス事業所等や地域活動支援センターが日中一時

支援事業を実施しているわけではありません。

日中一時支援事業を実施している事業所については、別途、お住まいの区の

区役所または障害者支援推進課までお問い合わせください。

6. 介護保険制度との適用関係

介護保険制度におけるデイサービス等を優先するため、日中一時支援事業のサービス利用は原則できません。ただし、障がいの特性や希望する支援の内容、事業所の提供するサービス内容により支援の必要性のある場合はこの限りではありません。



7. 問い合わせ先

〇日中一時支援事業の申請・相談について

すく お住まいの区	たんとうか 担当課	でんわばんごう 電話番号	ファックスばんごう FAX番号
あおいく 葵区	あおいふくしじむしょ 葵福祉事務所 しょうがいしゃしえんか 障害者支援課	221-1589	254-6322
するがく 駿河区	するがふくしじむしょ 駿河福祉事務所 しょうがいしゃしえんか 障害者支援課	287-8690	287-8660
しみすく 清水区	しみすふくしじむしょ 清水福祉事務所 しょうがいしゃしえんか 障害者支援課	354-2106	352-0323
	しみすふくしじむしょ 清水福祉事務所 かんばらしゅつちやうじよ 蒲原出張所	385-7790	385-3110

〇制度全般について

たんとうか 担当課	でんわばんごう 電話番号	ファックスばんごう FAX番号
ほけんふくしちやうじゆきよくけんこうふくしぶ 保健福祉長寿局健康福祉部 しょうがいしゃしえんすいしんか 障害者支援推進課	221-1098	221-1108